

仕様書

1 事業名

令和8年度特定健診未受診者受診勧奨モデル事業

2 目的

県内市町の国民健康保険被保険者の特定健診受診率は、全国平均を下回る状態が続いており、その課題の一つとして、都市部の被保険者及び40～50歳代の被保険者の受診率が低いことや、健診受診の必要性や実施体制について広く認知されていないこと等が上げられる。

こういった被保険者への受診勧奨において、予約までの導線を短縮し、勧奨を受けた時点で予約まで行える仕組みを提供するとともに、認知度を向上させるために効果的な普及啓発事業を実施する。

上記の勧奨と啓発を被保険者規模が大きい神戸市及び姫路市でモデル実施し、効果検証のうえ、県内市町に情報共有することで今後の受診勧奨事業の効果的な推進に活かす。

3 業務内容

(1) ショートメッセージ（以下「SMS」という。）を使用した受診勧奨の実施

ア 勧奨対象者の決定について

本事業の勧奨対象者は、モデル市が別途行う特定健診未受診者勧奨において、被保険者の特性に応じたグループ分け等により特定した勧奨対象者とする（グループ分けの考え方等についてはモデル市から提供を受けるものとする）。（想定対象者数：22,000人）

イ 健診予約への導入 Web サイト※（以下、「ランディングページ」という。）の作成

- ① 受託者は、モデル市の健診体制に応じて1ページまたは複数ページの受診を促すためのランディングページを作成すること。ページの仕様については県及びモデル市と協議のうえ決定し、URLは受託者が指定する。
- ② ランディングページの公開期間は県及びモデル市と協議のうえ決定する。ただし、最大で本契約終了日までとする。
- ③ ランディングページには特定健診を受診可能な医療機関等の情報を地図上に表示する機能を実装すること。

※ランディングページ及び実装する機能は、全ての機種やOS、ブラウザ等で、モデル市の意図した表示を保証するものである必要はない。

ウ ショートメッセージ（以下「SMS」という。）の送信

- ① 受託者は、アの対象者について、直近の資格情報及び携帯電話番号等をモデル市から提供を受け、県及びモデル市と協議の上、最終確定されたSMS送信対象者へSMSの送信を行う。
- ② 通知時期は、県及びモデル市の協議により決定する。
- ③ 送信元はモデル市の連絡先電話番号（代表電話番号又は直通電話番号から選択）が選択できるものとする。ただし、対象者の使用携帯電話会社（通信事業者）がソフトバンクキャリアの場合は、指定の番号発信ができないため、他の方法により指定した発信元の番号を表示すること。

エ デジタル勧奨サービスの環境構築等

- ① 受託者はイ、ウの業務を履行するために、対象者へのSMSの送信やランディングページのアクセス状況等の分析等に必要なシステムの環境構築を行うこととする。
- ② 受託者が必要と判断した場合、SMS/ランディングページ等の稼働を一時的に停止のうえ、保全・改修目的のメンテナンスを実施すること。

(2) 認知度向上のための普及啓発

ア 普及啓発のための検討会の実施

モデル市毎の健診実施方法や時期を基に、広報可能媒体、広報時期、広報範囲、広報内容について、県及びモデル市を含めた検討会を実施すること。また、広報実施にあたり調整が必要な関係先との連携や、他の未受診者勧奨実施時期を考慮した広報計画を立てること。

イ 啓発イメージと資材の作成

モデル市の特定健診について広く認知されるような啓発イメージをモデル市町毎に作成する。イメージについては、ア検討会にて県及びモデル市と協議しながら作成・決定することとする。
(ウの啓発媒体を活用することを前提に、適切な形式・資材で作成することとする)

ウ 啓発の実施

- ① SNS (Instagram、X、Facebook、LINE、YouTube 等) を活用した広報を実施
- ② その他モデル市被保険者に対して、効果が高いと考えられる媒体にて広報を実施

※作成資材の例：デジタルサイネージで放映する 15 秒程度の動画及び静止画、SNS バナー用の動画及び静止画、ポスター等

エ 広報実施にあたっては、(1) のランディングページと連携させるなど、一定の効果測定（各広報媒体からランディングページに誘導された勧奨対象者の属性等を把握できる等）が可能な方法で実施することとする。

(3) 業務報告

ア 委託期間中の最新の受診結果データに基づく、勧奨及び広報実施による受診率の変化等（全体受診率・勧奨対象者のグループ毎の年間及び月別の集計を含む）について効果検証を実施し、その結果を県及びモデル市に報告する。

イ 報告に当たって必要なデータ（モデル市における他の方法による受診勧奨を含む）は、モデル市から提供を受けること。

ウ 上記報告を基に、本事業の効果を検証し次年度以降に実施すべき受診勧奨業務の有効な施策及び県内他市町に提案できる内容について、県に提案を行う。

4 実施時期

(1) SMS の送信及び普及啓発については、県及びモデル市に協議の上、時期を決定する。

(2) 業務報告は令和 9 年 3 月 31 日までに行う。

業務内容		実施時期	備考
(1) イ	ランディングページの作成	～令和 8 年 7 月	
(1) アウ	SMS の送付	令和 8 年 7 月～	
(2) ア	検討会	令和 8 年 4 月～2 月	初回：対面実施 2 回目以降：必要に応じてオンライン可
(2) ウ	啓発の実施	令和 8 年 7 月以降	

5 その他留意事項

- (1) 上記3(2)で作成した、啓発イメージや資材については、本委託事業が終了した後も、モデル市が使用することができるものとする。ただし軽微な変更(年度更新、部署名等の修正等)を除く、イメージの改変はしないこととする。
- (2) 上記4に記載の実施時期は目安であり、県及びモデル市に相談の上、実施時期を変更することができる。
- (3) 本業務で取得した個人情報、委託期間終了後も、理由の如何を問わず、漏らしてはならない。
- (4) モデル市とのやりとりは、セキュリティ、安全性に配慮して行うこと。
- (5) 業務の一部を再委託する場合は、事前に県の承諾を得ること。また、契約金額に占める再委託金額の割合は、原則2分の1未満でなければならない。
- (6) 委託料について、単価で積算できる経費については、実績に伴う委託料の減額がありうる。
- (7) 本事業の実施にあたっては、厚生労働省の都道府県国保ヘルスアップ支援事業を財源として活用することを想定しているため、当該交付金の活用を前提とした企画を提案すること。
- (8) データの受け渡し、データの加工等に必要な機器の準備、運搬等にかかる費用については全て委託料に含むこと。
- (9) 県が要請する緊急の連絡や協議には実務上可能な限り迅速に対処すること。
- (10) 本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合には、県と協議し、その指示に従うこと。